

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月30日

【事業年度】 第11期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dreamvisor Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 川崎 潮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6212-5270(代表)

【事務連絡者氏名】 アドミニ&オペレーション部 部長 木村 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6212-5270(代表)

【事務連絡者氏名】 アドミニ&オペレーション部 部長 木村 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高	(千円)		846,743	1,181,634	987,978	831,489
経常利益又は 経常損失()	(千円)		109,378	54,888	76,668	65,153
当期純損失()	(千円)		20,443	116,249	111,965	28,935
純資産額	(千円)		957,564	765,530	613,140	581,436
総資産額	(千円)		1,185,593	955,526	702,943	685,292
1株当たり純資産額	(円)		103,019.30	84,235.31	68,645.42	65,095.90
1株当たり当期純損失()	(円)		2,187.18	12,773.26	12,395.15	3,239.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)		80.8	80.1	87.2	84.8
自己資本利益率	(%)		2.0	13.5	16.2	4.8
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		23,948	39,849	133,226	91,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		162,595	22,587	8,636	4,638
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		97,346	75,590	40,158	2,795
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)		776,189	638,161	456,139	366,676
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)		51 〔11〕	45 〔5〕	49 〔4〕	37 〔3〕

(注) 1 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期、第9期、第10期及び第11期は潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、第8期、第9期、第10期及び第11期が1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高又は営業収益 (千円)	448,110	544,893	629,334	2,682	67,848
経常利益 又は経常損失 () (千円)	201,902	237,061	231,143	110,625	51,316
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	114,420	138,442	35,658	110,993	52,862
資本金 (千円)	596,850	604,977	613,602	613,602	613,602
発行済株式総数 (株)	9,347	9,515	9,745	9,745	9,745
純資産額 (千円)	1,081,752	1,142,848	1,102,721	951,304	895,673
総資産額 (千円)	1,183,638	1,233,553	1,189,561	956,692	902,703
1株当たり純資産額 (円)	115,732.56	122,952.99	121,338.23	106,505.19	100,276.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	3,100 ()	3,100 ()	3,100 ()	310 ()	310 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	12,299.30	14,811.43	3,918.07	12,287.54	5,918.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11,735.43	14,442.15	3,876.33	-	-
自己資本比率 (%)	91.39	92.6	92.7	99.4	99.2
自己資本利益率 (%)	11.21	12.4	3.2	10.8	5.7
株価収益率 (倍)	33.74	13.0	31.7		
配当性向 (%)	25.20	20.9	79.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,701				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,860				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,750				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,060,080				
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4 〔9〕	7 〔8〕	8 〔5〕	6 〔-〕	6 〔-〕

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成20年7月1日付をもって、提出会社を分割会社、連結子会社である株式会社日本証券新聞社を承継会社とする会社分割（吸収分割）により持株会社へ移行したことに伴い、第9期までは売上高として、第10期からは営業収益として計上しております。

3 純資産額の算定にあたり、第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期及び第11期は潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、第10期及び第11期が1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。配当性向については、第10期及び第11期が当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降については、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年12月	個人投資家向け金融証券市場関連の情報の提供を目的として、東京都港区赤坂一丁目9番2号に資本金35,000千円をもってドリームバイザー・ドット・コム株式会社を設立。
平成12年4月	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の開始。
平成12年10月	動画コンテンツの制作、提供事業の開始。
平成12年12月	A S Pサービスによる金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の開始。
平成13年6月	株式会社CSKに対して金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションのライセンス供与を開始。
平成13年8月	新事業創出促進法に基づく経済産業大臣の認可を取得。
平成14年8月	社団法人投資信託協会より投資信託評価機関の認定を取得。投資信託評価事業の開始。
平成17年6月	当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成19年1月	株式会社日本証券新聞社を連結子会社化。
平成20年7月	当社の情報配信事業を会社分割により、連結子会社である株式会社日本証券新聞社に承継させ、当社は持株会社へ移行。当社商号をドリームバイザー・ホールディングス株式会社へ変更。ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社（連結子会社）を設立。
平成21年5月	連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が、第一種金融商品取引業者として登録。
平成21年7月	連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社がF X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に連結子会社2社を置く体制を取っております。

連結子会社2社のうち、株式会社日本証券新聞社（当社100%出資）では、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供するほか、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトを主に当社グループ内で開発し、インターネットを通じて様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しております。

もう一方の連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社（当社100%出資）では、当社グループの有する情報コンテンツや取引ツールの提供を差別化戦略として、FX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業内容は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業内容	連結子会社
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	株式会社日本証券新聞社
(2) 新聞及び広告事業	
(3) FX事業及びCFD事業	ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社
(4) その他の事業	株式会社日本証券新聞社

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している主力サービスであり、有料サービスとして（一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で）提供しております。当社グループサイトや通信業者を通じた賃借契約での提供も行っております。また、証券会社、銀行等の金融機関の職員向けに中級・上級投資家向けサービスと同様のサービスを提供しております。

一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

(2) 新聞及び広告事業

新聞事業

「日本証券新聞」は、昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門紙であります。独自性のある企画、読者の関心が高い記事の提供に主眼を置き、株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしております。従来の紙媒体の販売のほか、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NS」日本証券新聞ニュース、携帯端末向けのニュース配信等インターネット上での情報提供も行っております。

広告事業

「日本証券新聞」紙面及び「NS」日本証券新聞等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

(3) F X事業及びC F D事業

主に中級・上級の個人投資家を顧客対象とし、当社グループの開発したシステムトレード用ツール「FASTA」等の取引ツールや金融商品取引について解説した小冊子のウェブ版等の情報コンテンツの提供を差別化戦略として、FX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引に特化して事業を展開しております。

(4) その他の事業

出版事業

株式会社日本証券新聞社において長年蓄積されたデータやノウハウに基づき、証券・金融に関する書籍の刊行、投資に関する解説等を簡潔にまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

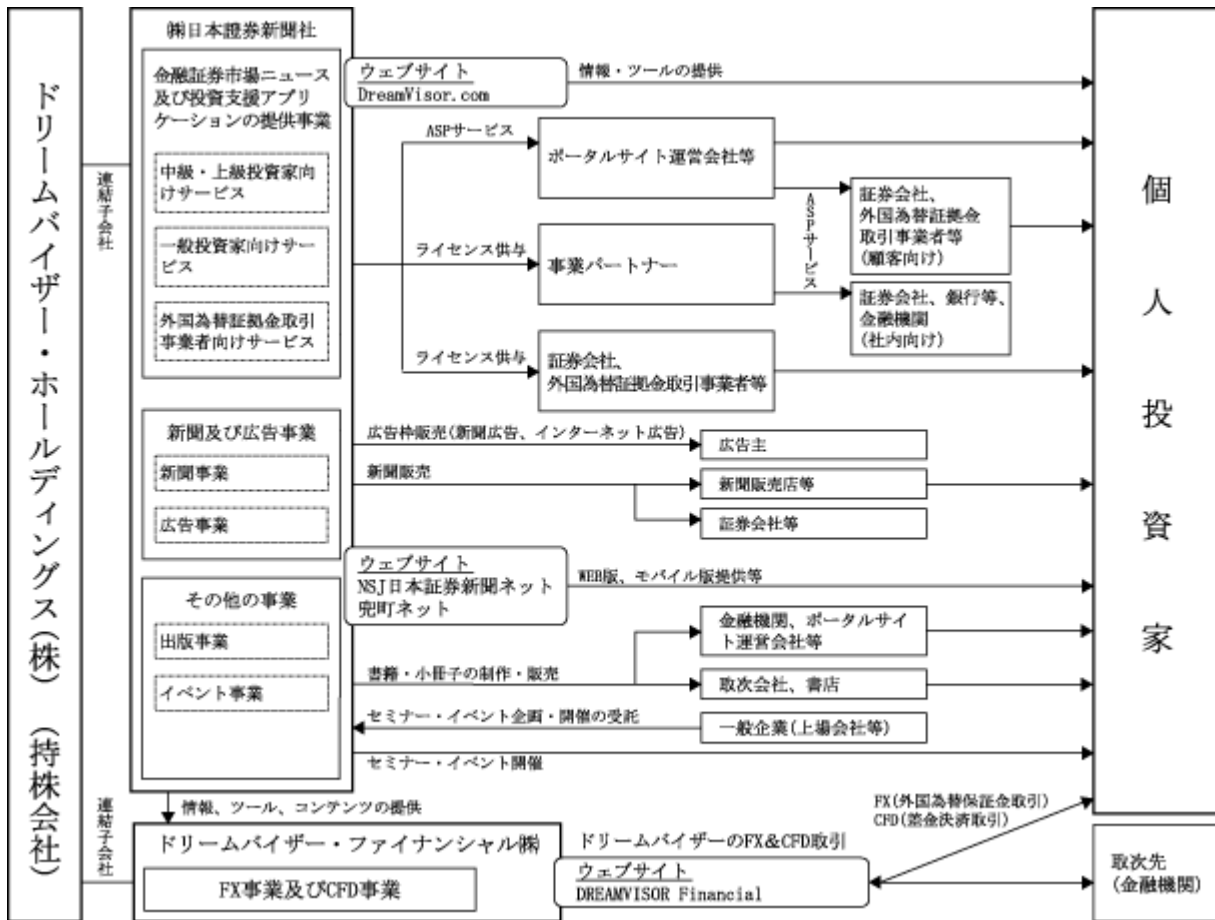
イベント事業

上場会社のIRセミナーの企画及び運営受託のほか、個人投資家向けの有料の投資セミナー主催等を手掛けております。

投資信託評価事業

当社グループ独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供をインターネットを通じて行っております。

(当社グループの事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本証券新聞社 (注)	東京都中央区	80,000	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリケーション の提供事業 新聞及び広告 事業 その他の事業	100.0	役員の兼任 2名 当社は上記のほか、 リース契約の債務保 証、事務所設備使用及 び事務管理に関する契 約を締結しております。
(連結子会社) ドリームバイザー・ファ イナンシャル株式会社 (注)	東京都千代田区	245,000	F X 事業及 び C F D 事 業	100.0	役員の兼任 2名 当社は上記のほか、事 務所設備使用及び事務 管理に関する契約を締 結しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 いずれの連結子会社も特定子会社に該当しております。
- 3 連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- 売上高 828,903千円
- 経常利益 128,975千円
- 当期純利益 167,041千円
- 純資産額 313,833千円
- 総資産額 358,910千円
- 4 いずれの連結子会社も有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	4 〔 2 〕
新聞及び広告事業	18 〔 1 〕
F X事業及びC F D事業	7 〔 - 〕
その他の事業	2 〔 - 〕
全社（共通）	6 〔 - 〕
合計	37 〔 3 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 前連結会計年度に比べて、従業員数が12名減少しておりますが、連結子会社において経営合理化の一環として人員整理を行ったことが主な要因であります。
- 5 全社（共通）として記載されている従業員数は、提出会社（子会社の経営管理機能のみを有する持株会社）に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	33.4	2.94	5,750

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における市場環境は、「リーマンショック」に端を発した100年に1度と形容される世界経済危機の最悪期から脱却し、景気回復への期待感が高まりましたが、後半にかけては国内経済の2番底リスクが蒸し返される状況となりました。株式市場では緊急景気対策の効果が表れたことで景気回復への期待感が高まり、平成22年4月初旬に日経平均株価は11,400円台を付けるなど約1年半ぶりの高値水準を回復しました。しかしながら、その後、欧州債務危機、米国、中国の景気先行き不安を背景として急反落し、当連結会計年度末には日経平均株価は9,300円台と年初来安値を更新しました。外国為替市場では、PIGS(ポルトガル、アイルランド、ギリシャ、スペイン)と呼ばれる欧州各国の財政赤字問題を背景にソブリン債危機への警戒感から急激なユーロ安が進行し、当連結会計年度末間際にユーロ円は107円台と約8年7カ月ぶりのユーロ安・円高水準を付け、対主要通貨で円高基調を強めました。こうした中で景気先行きを楽観視できない状況のために投資家の手控えムードが根強く、個人の株式売買代金は低調な水準にとどまった一方、為替変動率の大きさによる取引妙味から、外国為替証拠金取引は比較的活況を維持している状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、個人投資家向けの金融証券市場に特化した情報の提供や投資支援アプリケーションの提供サービスと、FX及びCFDのインターネット取引事業を両輪に、業容拡大と収益の確保に努めてまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、新規取引先の獲得に努めましたが、厳しい状況が続きました。新聞及び広告事業では、これまでのコスト削減策が奏功し、販売価格の改定(値上げ)に踏み切ったものの購読者の確保に努めた結果、収支は改善し、赤字幅が縮小しました。FX事業及びCFD事業では、当連結会計年度から営業を開始し、口座開設の顧客獲得は順調に進みましたが、本格的な収益の拡大には至っておりません。その他の事業では、小冊子の制作、上場企業のIRセミナーの開催受託が堅調に推移したほか、新たな試みとして著名な投資家等を講師に迎えた有料セミナーの企画・開催でも実績を積み増し、収益機会の多様化の成果を上げつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は831,489千円(前年同期比15.8%減)、営業損失は67,240千円(前連結会計年度は77,249千円の営業損失)、経常損失は65,153千円(前連結会計年度は76,668千円の経常損失)となりました。そして、連結子会社である株式会社日本証券新聞社において提起していた損害賠償等訴訟での訴訟和解金を特別利益に計上した一方、経営合理化策として実施した株式会社日本証券新聞社の人員整理に伴う特別退職金等を特別損失に計上し、期末において繰延税金資産の評価差額45,590千円を計上したことから、当期純損失は28,935千円(前連結会計年度は111,965千円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、株式市場の回復基調の鈍さや国内景気の先行き不透明感などの影響を受け、既存の取引先との間では取引縮小や低価格サービスへの契約変更が生じました。このような厳しい環境のもと、外国為替証拠金取引向けのチャート分析アプリケーションにニュース配信を組み合わせた戦略的アプリケーションの提案営業を推進してまいりましたところ、新規取引先との契約を獲得し、サービス提供に至る相応の成果を上げることができました。しかしながら、既存の取引先との取引縮小をカバーするには至らず、減収を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は386,679千円（前年同期比28.5%減）、営業利益は157,317千円（前年同期比35.2%減）となりました。

新聞及び広告事業

新聞及び広告事業においては、平成21年9月に「NSJ日本証券新聞」の販売価格の改定（値上げ）に踏み切りましたが、新聞販売店とのタイアップや紙面を通じたキャンペーンなどの施策により購読者の確保に努め、読者にとって関心の高い注目銘柄に関する様々な視点からの企画記事の連載等、紙面の一層の充実に努めました。その結果、販売価格の改定の影響で販売部数は減少したものの、想定内の低下にとどまりました。広告収入については受注件数が低迷し、厳しい状況が続きました。

しかし、これまでに実施したコスト削減策の効果により、当連結会計年度第4四半期は黒字転換を果たし、当連結会計年度通期でも前連結会計年度に比べて赤字幅は大幅に縮小いたしました。

これらの結果、売上高は395,359千円（前年同期比0.7%減）、営業損失は27,258千円（前連結会計年度は121,475千円の営業損失）となりました。

F X事業及びC F D事業

F X事業及びC F D事業においては、平成21年7月にF XとC F Dのインターネット取引の一般口座開設受付を開始し、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットとして顧客開拓に取り組んでまいりました。また、当社グループの開発したシステムトレード用ツール「FASTA」やチャート分析ツール、ニュース等の情報コンテンツの提供を差別化戦略とし、これらのサービスの拡充を図り顧客利便性の向上に努めてまいりました。顧客数及び顧客の取引量は順調に増加しましたが、黒字化には至っておりません。

これらの結果、売上高は5,323千円、営業損失は77,954千円（前連結会計年度は30,633千円の営業損失）となりました。なお、前連結会計年度において、当該事業は売上高を計上しておりませんので、前連結会計年度比は記載しておりません。

その他の事業

出版事業では、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等から顧客への販促活動の一環として、資産運用や金融商品取引等について簡易に解説した小冊子やWEBコンテンツの制作をコンスタントに受託したほか、毎年好評の「金融証券人名録」を刊行し、収益を確保いたしました。

イベント事業では、新たな試みとして著名な投資家等を講師に迎えた有料セミナーを企画・開催したところ、想定を上回る個人投資家の参加がありました。また、上場会社のIRセミナーの開催受託では、首都圏のみならず地方都市での開催にも注力したところ、多くの個人投資家の参加があり、収益機会の多様化の面で一定の成果を上げることができました。

前連結会計年度との比較では、書籍の刊行から小冊子の制作に重点を移したことから売上高は減少しましたが、イベント事業の収益の貢献もあり、収支は改善しました。

これらの結果、売上高は46,863千円（前年同期比5.1%減）、営業損失は1,194千円（前連結会計年度は14,647千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89,463千円減少し、

366,676千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、使用した資金は91,306千円(前連結会計年度は133,226千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失71,314千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失65,853千円)に対して、減価償却費13,143千円(前連結会計年度は18,505千円)を計上したほか、FX事業及びCFD事業において短期差入保証金13,527千円及び加入協会への預託金2,000千円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、獲得した資金は4,638千円(前連結会計年度は8,636千円の支出)となりました。これは主に、福利厚生施設の会員権の売却に伴う収入3,484千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、使用した資金は2,795千円(前連結会計年度は、40,158千円の支出)となりました。これは、配当金の支払2,795千円(前連結会計年度は27,907千円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業	386,679	28.5
新聞及び広告事業	395,359	0.7
F X 事業及びC F D 事業	5,323	
その他の事業	46,863	5.1
合計	834,226	15.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引は相殺消去しておりません。
 3 F X 事業及びC F D 事業は、前連結会計年度実績がないため、前年同期比は記載しておりません。
 4 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。
 5 主な相手先別の販売実績及び当該実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社C S K証券サービス	235,135	23.8	119,460	14.3
クリック証券株式会社	117,014	11.8	144,431	17.3

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

(1) 当社グループの事業展開について

当連結会計年度においては、新聞及び広告事業の収支改善策に成果が上がりはじまりましたが、一方、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では減収傾向にあることが懸案となっております。また、当連結会計年度より開始したFX事業及びCFD事業の立ち上げは順調に進みましたが、安定した収益基盤の確立には至っておりません。このような現状をふまえ、当社グループでは、連結業績の回復が急務であり、具体的には以下の課題を認識しております。

- ・ FX事業及びCFD事業の収益拡大。
- ・ 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立。

(2) 経営管理体制について

当社グループは、少人数で効率よく事業を推進していく方針であり、金融証券市場に特化したメディアである株式会社日本証券新聞社と金融商品取引業者であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を傘下に持つ持株会社制をとっておりますが、比較的小規模な組織体制で対応しております。企業価値を高めていく上では業務遂行の適正性の確保が不可欠であり、少人数組織で適正に事業を運営していくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

(3) 人材の確保と育成について

経済環境の変化、ITの進歩、金融商品の多様化に対して迅速に対応できる優秀な人材こそ当社グループにとって重要な経営資源であると認識しております。これまでの業容拡大に際して即戦力となる人材を採用する等の施策をとってまいりましたことから、現状の人員構成は当社グループの業容に相応しいものとなっております。しかしながら、当社グループのブランド価値を向上させていくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しており、マネジメントスキルを備えた人材の育成も必要であると考えております。そのために、当社グループではOJT等の社内教育を通じて従業員の能力向上を図り、必要に応じて優秀な人材を採用できるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

A 当社グループ事業運営上のリスクについて

持株会社制の事業運営について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっております。株式会社日本証券新聞社では証券市場、外国為替市場等に関する情報とチャート等の投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供し、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では個人投資家を主たる顧客対象として株式会社日本証券新聞社の情報コンテンツと投資支援アプリケーションを活用してFX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引サービスを提供していくことにより、当社グループ全体でのシナジー効果を追求していくものであります。その反面、いずれか一方の子会社において事業運営に何らかの支障を来した場合

に、その影響を受けて他方の子会社の事業運営にも支障が生じることが想定され、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、各子会社の既存の事業のリソースを活用した新たな事業への進出も含めて業容の拡大に取り組んでいく計画であり、実施に際しては慎重に対処してまいります。しかしながら、これらの計画及びその実施において予期せぬ阻害要因が生じた場合、それに伴い多大なコストが生じた場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

ライセンス提供型の事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、当社グループが制作、開発したプロダクトを証券会社や外国為替証拠金取引業者等へ直接又は事業パートナー経由でライセンスしており、証券会社や外国為替証拠金取引業者等は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社や外国為替証拠金取引業者等有料で顧客へ提供する場合は、プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社や外国為替証拠金取引業者等の負担で賄われております。多くの場合、プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。このほか、当社グループのホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このため、プロダクトの利用者数の増減、証券会社や外国為替証拠金取引業者又は事業パートナーへのライセンス提供にかかる契約の新規獲得もしくは契約終了の状況が、当社グループの売上高の増減に密接に関係しております。

また、当社グループでは、プロダクトの利用料、証券会社や外国為替証拠金取引業者への直接又は事業パートナー経由でのライセンス料にかかる価格設定は適度な水準であると考えておりますが、これらの価格設定は変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

新聞及び広告事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う新聞及び広告事業では、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。新聞販売部数については個人投資家の投資参加意欲や証券会社等の業況の影響を受けるところがあり、広告収入については広告主となる企業の広告宣伝にかかる支出意欲を左右する景気の影響を受けるところがあります。

紙媒体の新聞販売は、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、これらのコストを吸収する売上高の確保が課題となりますが、従来の購読者層の高齢化の進展や若年層の活字離れから販売部数の減少傾向に歯止めをかけることが容易ではない状況にあります。当社グループでは、これまでに記事のデジタルコンテンツ化、ウェブサイト及び携帯端末サイトへの展開のほか、旧来の発想にとらわれずに新聞及び広告事業の収益体質の改善の施策を打ってきており、今後も同事業にかかる施策を講じていく考えであります。しかしながら、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

F X事業及びC F D事業の収益構造について

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が行うF X事業及びC F D事業は、インターネット取引専業とし、顧客からのF X及びC F Dの取引にかかる注文をウェブサイト上で受託し事業パートナー（金融機関）へ取次ぎを行う形態をとり、主として取次ぎ先業者からの取次ぎ実績に応じた手数料収入を収益基盤としております。しかしながら、以下のリスクを含め、何らかの要因により同社の事業の進捗が困難となる可能性があり、当社グループの業績、財政状態に影響を与えることが考えられます。

・取扱い商品について

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の取扱い商品は、現在、F X（外国為替保証金取引）とC F D（差金決済取引）のみであります。これらは比較的风险の高い商品として認識されており、これらを投資対象として運用を行うには投資家

側に相応の知識があることが前提となります。同社では、FXやCFDに関する啓蒙にも取り組みつつ、中級・上級の個人投資家を対象に顧客開拓を進めておりますが、想定どおりに顧客を確保することが困難となる可能性があります。また、FX、CFDともにその市場規模や取引状況は、経済環境や投資家のリスク選考の動向等様々な要因により変動します。何らかの要因によりFXまたはCFDの市場が著しく低迷した場合、同社の収益機会が減少することが考えられます。

・保証金取引と資金の流動性について

FX及びCFDは、顧客がポジションを建ててそのポジションを決済したときに生じるポジションの建値と決済価格の差金の授受を行うものであり、顧客からポジションの担保として一定の保証金の預託を受けた上で取引にかかる注文を受け付けております。顧客がポジションを決済したときの決済差損益は受渡日に顧客の保証金に組み入れることとしております。この際に取次ぎ先（金融機関）とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間で、顧客の決済差損益に対応してその同額の差金の授受が行われます。顧客から預託を受けた保証金について法令で信託保全が義務付けられているものについては、法令に定める方法で信託保全を行っておりますが、資金移動のタイムラグの状況等により一時的に自己資金を充当するケースがあります。また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は取次ぎ先（金融機関）に対して一定の保証金を預託しており、これに同社の自己資金が充当されております。

・取次ぎ先にかかるリスクについて

顧客の取引にかかる注文の取次ぎ先である事業パートナー（金融機関）の信用力には十分に注意を払っており、現時点においてその信用状況に懸念される兆候は認められませんが、事業パートナー（金融機関）の業績、財政状態が著しく悪化した場合、顧客の注文の受け付け及び執行に支障を来し、事業パートナー（金融機関）に対するドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の債権の回収が困難となる可能性があります。

・顧客にかかるリスクについて

顧客のポジション保有にかかる保証金額が一定の割合を下回った場合に全てのポジションを強制的に決済するロスカット制度を導入しております。しかし、ロスカット実行時に相場が急変した場合等には、顧客の保証金額を超える損失が生じる可能性があります。この場合には、顧客に対して当該損失額を請求することとしておりますが、かかる債権の回収が困難または不能となる可能性があります。

金融証券市場の動向の影響について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞販売事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、FX事業及びCFD事業では個人投資家を顧客対象としております。金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業に関しましては、平成12年4月のサービス提供開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得してきたことから、相場環境に左右されず活発に株式取引等を行う個人投資家をコアとなる顧客として確保できているものと考えておりますが、長期間にわたり株式市況や外国為替市況が低迷する局面にあってはその影響から利用者数が減少するケースがあることは否定できません。また、証券会社等の情報への支出が抑制されること、もしくは合併、統合及び自主廃業等により証券会社等の数が減少することなどの影響で証券会社等において当社グループのプログラムの顧客への提供が中止される場合もあります。

その他、株式市況、外国為替市況等の金融情勢、経済情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合関係について

・金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の大手情報提供会社等との競合関係

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプログラムを提供しております。

当社グループは、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供してまいりました。当社グループでは、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社グループのサービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・証券会社等によるチャート等情報ツールの自社開発について

現在のところ、証券会社等が顧客に提供するチャート等の情報ツールは、当社グループを含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社グループでは認識しており、証券会社において自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社等が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社等における当社グループのプロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

・FX事業及びCFD事業における競合関係

FX業界は、新規参入が進み競合が激しくなっていると認識しております。また、CFDについては、新しい商品ながら証券会社が取扱いを始めております。当社グループは後発でFX事業及びCFD事業に参入した形となりますが、当社グループの有する情報コンテンツを活用して顧客に対してFXやCFDに関するニュースや分かりやすい解説書等の提供を行うことを差別化戦略としております。しかしながら、この差別化戦略が期待どおりに奏功しない場合、その他業界における競合で不利となる状況となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・当社グループが金融商品取引業を営んでいることによる競合関係

株式会社日本証券新聞社の金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の顧客である証券会社や外国為替証拠金取引業者とFX事業及びCFD事業を行うドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は競合関係になることが想定されます。当社グループとしては、個人投資家にとっての投資対象商品の多様化と取引機会の増加に貢献していくことを志向しており、株式会社日本証券新聞社のプロダクトをドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が積極的に採用することで個人投資家が株式会社日本証券新聞社のプロダクトを利用できる機会を増やしていくことを考えております。また、当社グループでは、FXやCFDの取引市場の潜在的成長があるとみており、他の金融商品取引業者とともにFXやCFDの市場の規模を拡大していくことを考えております。

しかし、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が金融商品取引業者であることから、株式会社日本証券新聞社のプロダクトのライセンス提供先での顧客へのプロダクト提供に何らかの変化が起きることによりプロダクトの利用者数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業パートナーとの協業、特定の取引先への偏重について

当社グループでは、事業パートナーとの協業によりシステム設備や営業網などのアウトソースを行っており、効率よくスピードを維持した事業活動を推進できるメリットを享受する一方、ビジネスリソースの一部について特定の事業パートナーへの依存度が高いケースがあります。

このことから、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業や新聞販売事業では、特定の販売先への売上構成比が高い傾向があります。また、FX事業及びCFD事業では特定の事業パートナーへの取次ぎにかかる手数料収入が主たる収入源となっております。

現時点において事業パートナーとの協業の関係の維持に懸念される兆候は見られず、当社グループとして特定の事業パートナーへの高依存に伴うリスクを回避或いは軽減する施策を検討してまいりますが、何らかの事由により事業パートナーとの協業関係の継続が困難となり、その時点で当社がその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットをはじめとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、情報コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社グループの事業領域の多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なサービスの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルの影響について

当社グループでは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションをインターネット上で提供しており、FX事業及びCFD事業もインターネット取引専業としていくという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

・当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、当社グループのシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や情報コンテンツの当社グループの運営するウェブサイト上での提供、FX事業及びCFD事業の顧客向けウェブサイトの運営において、システムの安定稼働を重要課題と認識しております。そのサーバーの管理については、第三者へアウトソーシングしておりますが、アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社グループのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社グループのシステムや当社グループのサーバーに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性や当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

・事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社グループのサービスはインターネット上での利用を前提として提供されており、当社グループのサービスを利用する個人投資家は何らかの形でISPのシステムを利用しております。また、FX事業及びCFD事業においては、顧客から受け付けた注文データをインターネット経由で事業パートナーの取引システムへ伝送する方法をとっております。

このような状況であるため、事業パートナーやISPのネットワーク環境やハードウェアの不具合、システムプログラム自体の瑕疵等により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISPのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやISPのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

株式会社日本証券新聞社は、新聞を発行するメディアであり、個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、紙面記事、ニュース及び刊行物の制作及びその配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、記事、ニュース及び刊行物の制作過程及び配信過程における技術的な問題や人為的なミス等から、内容の一部の欠落や誤謬が発生した場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

情報管理と情報漏洩について

・個人情報の保護について

当社グループは、当社グループが運営するウェブサイト上の各サービス提供、金融商品取引業者としての業務を遂行していく中で、個人情報を取得しております。

当社グループでは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定です。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・顧客に関する機密情報の保護について

当社グループでは事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社グループでは、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定です。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、株式会社日本証券新聞社における金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、その他の事業については、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。これに対し、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるFX事業及びCFD事業を行うためには、金融商品取引業者として登録していることが要件とされております。金融商品取引業者は、金融商品取引法その他関係法令を遵守する義務があり、財務内容の健全性を示す自己資本規制比率が一定の水準を下回った場合、重大な法令違反が確認された場合などには、登録の取消を含む行政処分を受ける可能性があります。また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の取扱う商品CFDについては「商品先物取引法」が施行・適用される予定であり、この規制への対応状況が同社の事業運営に影響を与える可能性があります。

また、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、サービス内容の変更や新たな開発コスト、その他当該規制に対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの体制・業績について

特定人物への依存について

当社代表取締役川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社及び連結子会社の経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社グループの業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの経営管理について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっており、当社グループ全体でのコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの維持、強化に努め、グループ会社間における不適切な情報の授受や利益相反その他の不正が起きることのないよう必要な措置を講じております。しかしながら、今後予測しえない事態や何らかの理由により、当社グループの経営管理及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの事業運営、業績、財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループは、金融証券市場に特化したメディアである株式会社日本証券新聞社と金融商品取引業者であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を傘下に持つ持株会社制をとっており、相応の管理組織の整備が不可欠であります。これに比較的小規模な組織体制で内部牽制機能を確立して対応しております。また、従業員に欠員や就業が困難な事態が生じた場合を想定し、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を進め、企業運営において支障ない組織体制となっております。しかし、一時的に大量の従業員の欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

連結業績について

当社グループは、当連結会計年度において67百万円の営業損失を計上しており、当連結会計年度末の利益剰余金は288百万円のマイナスとなっております。これは、株式会社日本証券新聞社が当社グループの傘下に入る前より新聞販売事業の不振を主な原因として赤字が続いていたことと、当連結会計年度より営業を開始したドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が黒字転換に至っていないことによるものであります。

株式会社日本証券新聞社では、新聞及び広告事業と関連する刊行物の企画やイベント事業等の新たな収益源の確立に取り組んでおります。また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では、顧客獲得及び顧客の取引の活性化に施策を講じ、収益拡大に努めております。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績の早期回復を目指しておりますが、これらの施策が計画どおりに進まなかった場合、現状予測し得ない何らかの要因により、これらの施策の実行に支障を来した場合には、当社グループの連結業績に重要な影響を与える可能性があります。

C その他(知的財産権について)

当社グループは、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社CSK 証券サービス (注)1 (注)2	情報提供及び使用許 諾契約書	当社より提供情報(金融証券市場 ニュース等)及びソフトウェア (投資支援アプリケーション等) の「利用権」、「再利用許諾 権」、「使用权」及び「再使用許 諾権」を同社へ付与。	平成14年4月1日より平成16 年3月31日まで(この期間終了 後は1年毎の自動更新)
日興コーディアル 証券株式会社 (注)2	「マーケット情報提 供ウェブサービ ス」に関する契約	当社よりマーケット情報提供 ウェブサービスの「利用権」 を同社へ付与。	平成17年12月20日より平成21 年2月28日まで(この期間終了 後は1年毎の自動更新)

(注) 1 当社は株式会社CSKと平成14年4月1日付で本契約を締結いたしましたが、平成17年4月に株式会社CSKの本契約上の地位は同社の子会社である株式会社CSK証券サービスに承継されております。さらに、株式会社CSK証券サービスは、平成22年9月1日をもって同社の親会社株式会社CSKホールディングスの子会社である株式会社CSKシステムズに吸収合併されております。

2 当社が平成20年7月に実施した会社分割に伴い、当社の本契約上の地位は当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社に承継されております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は当社グループ(当社及び連結子会社)の財務諸表に基づいて分析した内容です。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産685,292千円、負債103,856千円、純資産581,436千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、17,650千円(2.5%)減少となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客資金の区分・分別管理上の金銭信託その他の預託金の増加45,000千円並びに短期差入保証金13,527千円の計上、繰延税金資産の増加45,590千円に対し、現金及び預金の減少89,463千円、売掛金の減少18,820千円、未収消費税等の減少16,536千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、14,053千円(15.6%)増加となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客からの受入保証金46,512千円の計上に対し、買掛金の減少4,631千円、未払消費税の減少13,978千円、預り金の減少4,132千円、賞与引当金の減少9,803千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、31,704千円(5.2%)減少となりました。これは主に、当期純損失の計上28,935千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89,463千円減少し、366,676千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は売上高831,489千円(前年同期比15.8%減)となりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の売上高は、既存の取引先との取引縮小等により前年同期比28.6%減の385,826千円となりました。一方、新聞及び広告事業の売上高は、新聞販売部数は減少傾向ながら若干の減少にとどまり前年同期比0.9%減の394,521千円となりました。当連結会計年度に営業を開始したFX事業及びCFD事業の売上高の規模はまだ小さく5,323千円であり、その他の事業の売上高は、IRセミナー等のイベント事業が好調であったものの、出版事業においては書籍の刊行から小冊子やデジタルコンテンツの制作に重点を移したことから売上規模は縮小し、前年同期比7.2%減の45,818千円となりました。

(注) 上記売上高は、各セグメント間の内部取引高相殺消去後の数値であります。

収益の分析

当連結会計年度の営業損失は67,240千円（前年同期は営業損失77,249千円）、経常損失は65,153千円（前年同期は経常損失76,668千円）となりました。主な要因として、人件費も含めたコスト削減実施により売上原価は前年同期比19.7%減少、販売費及び一般管理費は11.6%減少となり、営業損益ベースの収支が改善されたことが挙げられます。

当期純損失は28,935千円（前年同期は当期純損失111,965千円）となりました。主な要因として、前連結会計年度においては法人税等調整額が43,209千円であったことに対し、当連結会計年度は 45,590千円であったことが挙げられます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、全社資産としての事務機器の購入205千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	器具及び 備品	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社	本社機能	16,528	2,257	4,641	23,427	6

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額は、帳簿価額にて記載しております。なお、消費税等は含まれておりません。
 3 本社の建物については賃借中のものであり、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの支払賃借料は26,317千円
 であります。
 4 リース資産はないため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				建物	器具及び 備品	ソフト ウェア		合計
株式会社 日本証券 新聞社	本社 (東京都 中央区)	金融証券 市場 ニュース 及び投資 支援アプ リケー ションの 提供事業	情報配信設備		4,731	969	5,700	4 〔2〕
		新聞及び 広告事業 その他の 事業	本社機能					19 〔1〕
	大阪支社 (大阪府大阪市 中央区)	事務所設備					1	
ドリーム バイザー ・ファイ ナンシャル 株式会 社	本社 (東京都 千代田区)	F X事業 及び C F D事 業	本社機能			2,330	2,330	7

- (注) 1 現在休止中の主要な設備等はありません。
 2 上記の金額は、帳簿価額にて記載しております。なお、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 連結子会社である株式会社日本証券新聞社では上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引がありますが、
 リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のものにつき、引き続き通常の賃貸借取引に係
 る方法に準じた会計処理を行っており、賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
株式会社 日本証券新聞社	本社 (東京都 中央区)	新聞及び 広告事業	新聞組版・紙面 作成用サーバー	2,646	661
			事務用複合機	367	414

(注) 第9期において、リース資産は減損損失として計上しておりますので、年間リース料にはリース資産減損勘定(長期未払金)の取崩額3,014千円が含まれます。また、リース契約残高はリース資産減損勘定(長期未払金)の期末残高相当額1,075千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,548
計	17,548

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745	9,745	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	9,745	9,745		

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資(有価証券(100株)5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年11月19日)		
	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	59	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月31日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160,000 資本組入額 80,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times$$

$$\text{分割(又は併合)の比率}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株の発行(新株予約権の権利行使による場合を含まない。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{新規発行株式数又は処分自己株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}$$

$$\text{既発行} \\ \text{株式数} +$$

$$\text{調整前行使価額}$$

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \\ \text{行使価額} \quad \text{行使価額}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 1	90	9,347	3,375	596,850	3,375	381,025
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 1	168	9,515	8,127	604,977	8,127	389,152
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 1	230	9,745	8,625	613,602	8,625	397,777
平成20年11月14日 (注) 2		9,745		613,602	200,000	197,777

(注) 1 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	19	6	3	1,433	1,474	
所有株式数(株)		20	260	574	102	28	8,761	9,745	
所有株式数の割合(%)		0.21	2.67	5.89	1.04	0.29	89.9	100	

(注) 自己株式813株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎 潮	東京都足立区	2,406	24.69
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	337	3.46
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	250	2.57
増田 雄亮	東京都大田区	195	2.00
田村 桂子	東京都港区	180	1.85
投資育成1号投資事業有限責任組合 幹事無限責任組合員 東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	173	1.78
渡邊 研二	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.54
野田 一郎	三重県津市	142	1.46
奥山 泰	東京都世田谷区	136	1.40
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	136	1.40
計		4,105	42.15

(注) 上記のほか当社保有の自己株式813株(8.34%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932	8,932	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	9,745		
総株主の議決権		8,932	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ドリームバイザー・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1 - 1 - 1	813		813	8.34
計		813		813	8.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

株主総会の決議日(平成16年11月19日)

平成13年改正旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21及び同法第280条の27の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年11月19日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

上記の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	新株予約権の総数 145個 当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	813		813	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨今の厳しい市場環境の下ではありますが、継続的な安定配当の観点から、1株当たり310円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月29日 定時株主総会決議	2,768	310

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	1,220,000	419,000	204,000	127,000	81,500
最低(円)	315,000	155,000	100,000	43,800	41,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所（マザーズ市場）における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	53,200	49,600	53,000	81,500	69,000	54,000
最低(円)	46,000	45,050	45,100	52,500	52,600	47,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所（マザーズ市場）における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		川崎 潮	昭和39年 12月3日	昭和62年4月 日興証券株式会社入社 昭和63年4月 ニッコウ セキュリティーズ インターナシ ョナル (米国) 出向 平成元年4月 日興証券株式会社 商品企画部 平成5年12月 ジャパン パーターネット株式会社設立 代表取締役就任 平成8年1月 クロスビ - 証券 東京駐在員事務所入社 平成9年1月 ソシエテ ジェネラル証券 東京支店入社 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長就任 平成19年1月 株式会社日本証券新聞社 取締役就任 平成20年7月 株式会社日本証券新聞社 代表取締役会長就任 平成20年7月 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式 社 設立 代表取締役社長就任 平成22年8月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	2,406
代表取締役 社長		奥山 泰	昭和38年 4月12日	昭和63年4月 日興証券株式会社入社 平成7年3月 同社 トレーディングシステム開発部 平成10年4月 株式会社グローバル・ラップ・サービシーズ 出向 平成13年12月 当社入社 平成14年9月 当社 取締役就任 平成16年9月 当社 専務取締役就任 平成19年1月 株式会社日本証券新聞社 取締役就任(現任) 平成20年7月 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式 社 設立 取締役就任 平成22年6月 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式 社 代表取締役社長就任(現任) 平成22年8月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	136
取締役		長谷川 篤	昭和23年 9月16日	昭和48年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成4年10月 同社 大阪社会部副部長 平成6年4月 同社 特別報道部副部長 平成6年10月 同社 社長室委員 平成12年7月 同社 社長室次長 平成15年6月 同社 不動産本部長 平成16年6月 同社 デジタルメディア局長 平成18年6月 同社 常務執行役員兼デジタルメディア局長 平成18年9月 当社 取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社毎日新聞社 取締役 デジタルメディ ア担当、出版担当、新規事業担当 平成21年4月 同社 取締役 コンテンツ統括本部長 平成22年4月 同社 取締役 コンテンツ事業本部長(現任)	(注) 3	
取締役		山中 一弘	昭和38年 7月30日	昭和62年4月 ドイツ銀行東京支店入行 平成3年2月 富士通株式会社入社 平成12年5月 同社 経営企画室 平成15年1月 同社 社長室経営戦略室 平成20年2月 株式会社CDIメディカル入社 平成20年7月 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式 社 取締役就任(現任) 平成21年12月 株式会社日本証券新聞社 取締役就任(現任) 平成22年9月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		百武 秀司	昭和30年 4月1日	昭和54年8月 株式会社日本証券新聞社入社 平成17年5月 同社 総務局長兼経理部長 平成18年1月 同社 総務局総務経理部部長 平成18年8月 同社 総務局長 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小澤 善哉	昭和42年 5月27日	平成2年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年1月 小澤公認会計士事務所 所長就任(現任) 平成14年9月 当社 監査役就任(現任) 平成18年12月 株式会社日本証券新聞社 監査役就任(現任)	(注)5	128
監査役		木村 喜由	昭和33年 1月4日	昭和58年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和61年5月 日本勧業角丸証券株式会社入社 平成元年2月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社 平成12年9月 東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 資金証券部 平成14年4月 特定非営利活動法人 日本個人投資家協会 理事就任(現任) 平成14年8月 特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会 理事就任(現任) 平成16年9月 当社 監査役就任(現任)	(注)6	
計						2,670

- (注) 1 取締役長谷川 篤及び山中 一弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。山中 一弘は、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社及び株式会社日本証券新聞社の取締役であります。社外取締役として就任しているものであります。
- 2 監査役小澤 善哉及び木村 喜由は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役百武 秀司の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小澤 善哉の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役木村 喜由の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、会社の機関として取締役会、監査役会、並びに会計監査人を設置しております。

当社は、客観的な視点からの意見を得て、公正かつ適正な意思決定が行われるよう社外役員を選任しております。当事業年度末日（平成22年6月30日）における取締役3名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、平成22年9月30日現在、取締役4名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。

当社は、取締役会を毎月1回、必要に応じて随時開催し、経営に関する意思決定機関として法令及び定款に定められた事項のほか経営に関する重要な事項について決定しております。このほか、経営全般を監視する機能も果たしております。

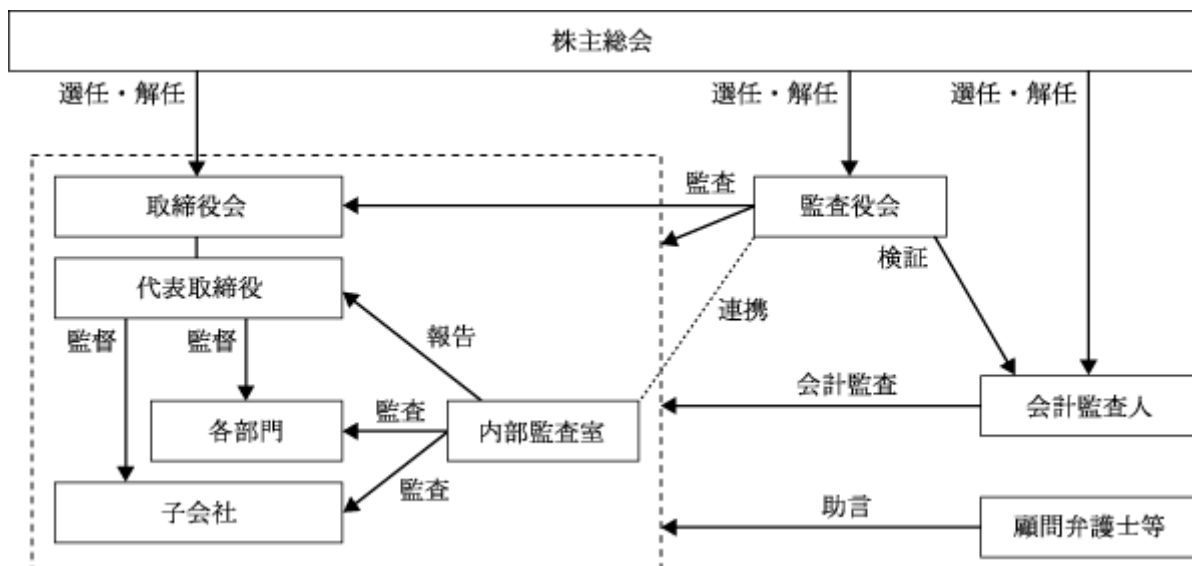
代表取締役は、経営戦略の意思決定、業務執行の統括並びに監督を行っております。平成22年9月30日現在、代表取締役は2名であり、代表取締役会長が経営戦略の決定と業務執行の監督を、代表取締役社長が業務執行の統括を、各々担っております。

監査役会は、監査役会規程に基づき、監査方針を決定し、監査意見を形成しております。また、各監査役は、専門的かつ客観的な視点から監査を行い、適切に経営を監視する体制を確保しております。

当社は会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

このほか、当社は内部監査制度を活用し、当社及び連結子会社の各部門におけるリスクの把握や定期的なモニタリングを行っております。

当社の機関及び内部統制システムの概要図は以下のとおりであります。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て事業を推進し、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考えております。環境の変化に柔軟かつ的確に対応しつつ経営の意思決定及び業務執行を迅速かつ効率的に行うとともに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスを確立し、客観的な立場からの意見や幅広い意見を得て経営の公正性を確保し、適切な情報開示を行っていくことが、重要であると考え、上記の体制を採用しております。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの基本方針として「業務の適正を確保するための体制」を定め、当社及び連結子会社の業務全般に係る社内規程を整備し、コンプライアンスの徹底、各部門の業務の権限と責任の明確化、並びに業務の効率化に取り組んでおります。また、法令諸規則の改正、業容や組織の規模の変化に対応し、随時必要に応じて内部統制システムの見直しを行い、充実を図っていくことが重要であると認識しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの所在の認識と対策を適正に行うため「リスク管理方針」を定め、各部門におけるリスク管理の状況を内部監査責任者が検証し、代表取締役へ報告する体制をとっております。また、リスク管理の一環として、情報の伝達・管理を適切に行い、必要に応じて顧問弁護士や社外の有識者、その他の外部機関の助言を得られる体制を確保しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査を行う独立した部署として内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び連結子会社の業務活動全般に関して、業務遂行の適正性及び効率性、法令遵守状況等について、計画的に内部監査を実施しております。内部監査の実施結果は、代表取締役へ報告されております。当社及び連結子会社の業務運営等に改善措置が必要と認められた場合には、代表取締役の指示の下、内部監査室から助言や勧告が行われる体制としております。

監査役は、会計帳簿及び重要な決裁書類等を閲覧し、監査役会に取締役及び内部監査責任者の出席を求め報告を聴取する等、当社及び当社連結子会社の業務活動の適正性等について監査を実施しております。また、取締役会に出席し必要があると認めるときには意見を表明するほか、代表取締役及び各取締役と定期的に意見交換を行い、経営の意思決定の妥当性について監査を実施しております。

当社では、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査が連携して有効に行われるよう、監査役と内部監査室は随時情報の共有化を図り、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

常勤監査役である百武秀司氏は、経理業務において長年にわたる経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役である小澤善哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等

当事業年度末日（平成22年6月30日）において、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。平成22年9月30日現在、社外取締役は2名、社外監査役は2名となっております。

社外取締役の長谷川篤氏は、全国紙の新聞社における長年の経験からメディア事業に関する高い識見と幅広い経験を有しており、客観的な立場で、当社取締役会の意思決定の適正性の確保のため社外取締役の職務を遂行しております。同氏は、株式会社毎日新聞社の取締役であります。株式会社毎日新聞社は当社株式を337株保有するほか、連結子会社である株式会社日本証券新聞社との間で、コンテンツの提供又は仕入等の取引がありますが、長谷川篤氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役の山中一弘氏は、新規事業の企画・実施及びこれらの支援における豊富な経験、金融、企業経営に関する相当の識見を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断しております。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役の木村喜由氏は、現在は特定非営利活動法人日本個人投資家協会の理事を務めており、金融業界における幅広い経験を有しております。その見地から客観的な立場で、監査役会の適切な監査機能の確保のため社外監査役の職務を遂行しております。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役の小澤善哉氏は、公認会計士として会計及び企業の内部統制に関する高い識見と幅広い経験を有しており、公正かつ客観的な立場で、監査役会の適切な監査機能の確保のため社外監査役の職務を遂行しております。同氏は当社株式128株を保有しておりますが、その他の特別の利害関係はありません。

なお、当社定款においては、社外取締役又は社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、当事業年度並びに本報告書提出日において、社外取締役又は社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(b) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

前記 内部監査及び監査役監査に記載のとおりであります。

役員報酬等

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	23,460	23,460				2
監査役 （社外監査役を除く）	5,812	5,812				1
社外役員	3,120	3,120				2

- ・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ・使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- ・役員の報酬等の額の決定に関する方針
当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、職務の内容や会社業績等を考慮して、決定しております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるもの

銘柄数	貸借対照表上の計上額 (千円)
1	228

- (b) 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

- (c) 投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、随時3名程度の補助者が監査業務に携わっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 助川 正文 氏

指定社員 業務執行社員 北山 千里 氏

(注) いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内であります。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社は、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権

の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,000	
連結子会社				
計	18,500		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針は定めておりませんが、前連結会計年度の監査実績、業務の内容、リスクの所在、金額の妥当性等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,139	366,676
預託金	-	² 46,000
売掛金	73,846	55,026
たな卸資産	¹ 4,429	¹ 1,473
繰延税金資産	43,482	89,072
その他	31,754	51,945
貸倒引当金	910	240
流動資産合計	608,742	609,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	24,137
減価償却累計額	6,423	7,609
建物(純額)	19,790	16,528
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	2,902	4,192
車両運搬具(純額)	3,547	2,257
工具、器具及び備品	28,169	28,375
減価償却累計額	15,299	19,002
工具、器具及び備品(純額)	12,870	9,373
土地	354	-
有形固定資産合計	36,563	28,159
無形固定資産		
ソフトウェア	6,587	3,300
ソフトウェア仮勘定	3,675	-
無形固定資産合計	10,262	3,300
投資その他の資産		
その他	49,307	44,987
貸倒引当金	1,932	1,107
投資その他の資産合計	47,375	43,879
固定資産合計	94,200	75,339
資産合計	702,943	685,292

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,760	14,128
未払法人税等	3,559	3,110
受入保証金	-	46,512
賞与引当金	12,003	2,200
返品調整引当金	7	0
その他	54,341	37,655
流動負債合計	88,672	103,607
固定負債		
長期未払金	1,129	248
固定負債合計	1,129	248
負債合計	89,802	103,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	257,141	288,845
自己株式	141,097	141,097
株主資本合計	613,140	581,436
純資産合計	613,140	581,436
負債純資産合計	702,943	685,292

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	987,978	831,489
売上原価	557,853	447,915
売上総利益	430,124	383,573
返品調整引当金戻入額	2,673	7
返品調整引当金繰入額	7	0
差引売上総利益	432,790	383,580
販売費及び一般管理費	1 510,039	1 450,820
営業損失()	77,249	67,240
営業外収益		
受取利息	1,116	181
有価証券運用益	-	871
その他	665	1,032
営業外収益合計	1,782	2,086
営業外費用		
株式交付費	1,145	-
支払手数料	48	-
雑損失	7	-
営業外費用合計	1,201	-
経常損失()	76,668	65,153
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	709
受取補償金	12,000	1,800
訴訟和解金	-	16,042
特別利益合計	12,000	18,551
特別損失		
前期損益修正損	1,108	-
投資有価証券評価損	76	-
固定資産売却損	-	2 1,255
事務所移転費用	-	1,454
特別退職金	-	22,002
特別損失合計	1,184	24,712
税金等調整前当期純損失()	65,853	71,314
法人税、住民税及び事業税	2,902	3,210
法人税等調整額	43,209	45,590
法人税等合計	46,111	42,379
当期純損失()	111,965	28,935

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
前期末残高	397,777	397,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,777	397,777
利益剰余金		
前期末残高	117,003	257,141
当期変動額		
剰余金の配当	28,172	2,768
当期純損失()	111,965	28,935
当期変動額合計	140,138	31,704
当期末残高	257,141	288,845
自己株式		
前期末残高	128,846	141,097
当期変動額		
自己株式の取得	12,251	-
当期変動額合計	12,251	-
当期末残高	141,097	141,097
株主資本合計		
前期末残高	765,530	613,140
当期変動額		
剰余金の配当	28,172	2,768
当期純損失()	111,965	28,935
自己株式の取得	12,251	-
当期変動額合計	152,389	31,704
当期末残高	613,140	581,436
純資産合計		
前期末残高	765,530	613,140
当期変動額		
剰余金の配当	28,172	2,768
当期純損失()	111,965	28,935
自己株式の取得	12,251	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	152,389	31,704
当期末残高	613,140	581,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	65,853	71,314
減価償却費	18,505	13,143
貸倒引当金の増減額 (は減少)	430	1,494
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,324	9,803
返品調整引当金の増減額 (は減少)	2,665	6
受取利息	1,116	181
有価証券運用損益 (は益)	-	871
固定資産売却損益 (は益)	-	1,255
投資有価証券評価損益 (は益)	76	-
売上債権の増減額 (は増加)	26,935	18,820
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,872	2,955
預託金の増減額 (は増加)	-	45,000
その他の資産の増減額 (は増加)	9,345	16,696
仕入債務の増減額 (は減少)	6,393	4,631
受入保証金の増減額 (は減少)	-	46,512
その他の負債の増減額 (は減少)	43,949	21,745
その他	246	326
小計	83,541	88,731
利息の受取額	1,116	181
法人税等の支払額	50,801	2,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,226	91,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支 (純額)	-	318
有形固定資産の取得による支出	3,297	205
固定資産の売却による収入	-	3,484
無形固定資産の取得による支出	5,295	-
その他の収入	180	1,978
その他の支出	224	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,636	4,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	12,251	-
配当金の支払額	27,907	2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,158	2,795
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	182,022	89,463
現金及び現金同等物の期首残高	638,161	456,139
現金及び現金同等物の期末残高	456,139	366,676

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品 個別法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左 a 製品 同左 b 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産（リース資産除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産（リース資産除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの 償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産（リース資産除く） 同左

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当連結会計年度から平成20年7月1日付で新たに当社100%出資の子会社として設立したドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準等) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益、セグメント情報に与える影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預託金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれております「預託金」は1,000千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「その他の資産の増減額(は増加)」に含めておりました「預託金の増減額(は増加)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(は増加)」に含めております「預託金の増減額(は増加)」は1,000千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1 たな卸資産の内訳 製品 4,388 千円 貯蔵品 41 千円	1 たな卸資産の内訳 製品 1,405 千円 貯蔵品 68 千円
	2 預託金の内訳 顧客分別金信託 3,000 千円 顧客区分管理信託 41,000 千円 その他の預託金 2,000 千円 顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、証券CFD取引（有価証券関連店頭デリバティブ取引）及び外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭相当額を自己の固有の財産と分別・区分して金銭信託により管理しているものであります。 その他の預託金は(社)金融先物取引業協会への預託金であります。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">128,415 千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">119,490 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,475 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,674 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,579 千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,161 千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	128,415 千円	新聞輸送費	119,490 千円	役員報酬	62,475 千円	地代家賃	27,674 千円	支払手数料	27,579 千円	支払報酬	25,161 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">113,361 千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">110,373 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,207 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">25,509 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24,666 千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,765 千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	113,361 千円	新聞輸送費	110,373 千円	役員報酬	54,207 千円	地代家賃	25,509 千円	支払手数料	24,666 千円	支払報酬	23,765 千円
給与諸手当・賞与	128,415 千円																								
新聞輸送費	119,490 千円																								
役員報酬	62,475 千円																								
地代家賃	27,674 千円																								
支払手数料	27,579 千円																								
支払報酬	25,161 千円																								
給与諸手当・賞与	113,361 千円																								
新聞輸送費	110,373 千円																								
役員報酬	54,207 千円																								
地代家賃	25,509 千円																								
支払手数料	24,666 千円																								
支払報酬	23,765 千円																								
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>2 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">1,211 千円</td> </tr> </table>	建物	40 千円	土地	4 千円	会員権	1,211 千円																		
建物	40 千円																								
土地	4 千円																								
会員権	1,211 千円																								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745			9,745

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	657	156		813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成20年5月14日)に基づく自己株式の市場買付による増加 21株

取締役会決議(平成20年10月28日)に基づく自己株式の市場買付による増加 135株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,172	3,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745			9,745

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813			813

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成21年 6月30日	平成21年 9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,768	310	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在)
現金及び預金 <u>456,139千円</u>	現金及び預金 <u>366,676千円</u>
現金及び現金同等物 <u>456,139千円</u>	現金及び現金同等物 <u>366,676千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、当社において一時的な余資を、上場有価証券、デリバティブ等の流動性が高く随時現金化可能な金融商品により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

有価証券並びにデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社では、資金運用に関する社内規則に、資金運用にかかる権限や管理方法を定め、これらに従い管理しております。また、資金運用に関する事項は定期的が取締役会に報告されております。

預託金は、主に連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が顧客から受け入れた保証金を自己の固有の財産と区分・分別して管理する目的で行っている金銭信託であり、金融商品取引法に定める方法により保全されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

受入保証金は、連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が顧客から受入れている外国為替保証金取引及びC F D取引(差金決済取引)の保証金であります。顧客が外国為替保証金取引及びC F D取引(差金決済取引)において保証金の額を上回る損失が発生した場合には、顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクに晒されておりますが、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では未決済ポジションを保有する顧客の保証金残高が一定の水準を下回ると強制的に未決済ポジションを決済するロスカットルールを導入しており、信用リスクを低減する措置を講じております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価値が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	366,676	366,676	
(2) 預託金	46,000	46,000	
(3) 売掛金	55,026		
貸倒引当金(1)	240		
差引	54,786	54,786	
資産計	467,462	467,462	
(4) 買掛金	14,128	14,128	
(5) 受入保証金	46,512	46,512	
負債計	60,641	60,641	
(6) デリバティブ取引(2)	4,490	4,490	

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託については、顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う受入保証金について金融商品取引法に定める方法により預託すべき金額を計算し差替えを行っているものであり、連結決算日において信託銀行に信託されている額を帳簿価額とし、時価とみなしております。

その他の預託金は、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

顧客からの要求に応じて随時返還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	366,676	
(2) 預託金	46,000	
(3) 売掛金	55,026	
合計	467,702	

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	310
合計	310

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	98,090		4,490	4,490
合計		98,090		4,490	4,490

(注)時価の算定方法

連結決算日における未決済建玉の時価を主たる金融商品取引所における原資産の最終価格によって算出し、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、59株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	59
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	59

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、59株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	59
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	59

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,885千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">411,022千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,604千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,635千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">434,881千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">391,399千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">43,482千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">43,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">104.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">70.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	420千円	未払法定福利費	683千円	賞与引当金	4,885千円	繰越欠損金	411,022千円	ソフトウェア	6,604千円	投資有価証券評価損	2,148千円	減損損失	7,635千円	その他	1,480千円	繰延税金資産小計	434,881千円	評価性引当額	391,399千円	繰延税金資産合計	43,482千円	流動資産 - 繰延税金資産	43,482千円	固定資産 - 繰延税金資産	千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	104.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">463,075千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">374,003千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">89,072千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">89,072千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	52千円	未払法定福利費	125千円	賞与引当金	895千円	繰越欠損金	450,000千円	ソフトウェア	4,543千円	投資有価証券評価損	2,211千円	減損損失	4,476千円	その他	771千円	繰延税金資産小計	463,075千円	評価性引当額	374,003千円	繰延税金資産合計	89,072千円	流動資産 - 繰延税金資産	89,072千円	固定資産 - 繰延税金資産	千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	23.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	420千円																																																																																
未払法定福利費	683千円																																																																																
賞与引当金	4,885千円																																																																																
繰越欠損金	411,022千円																																																																																
ソフトウェア	6,604千円																																																																																
投資有価証券評価損	2,148千円																																																																																
減損損失	7,635千円																																																																																
その他	1,480千円																																																																																
繰延税金資産小計	434,881千円																																																																																
評価性引当額	391,399千円																																																																																
繰延税金資産合計	43,482千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	43,482千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増加	104.8%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																
住民税均等割等	4.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	52千円																																																																																
未払法定福利費	125千円																																																																																
賞与引当金	895千円																																																																																
繰越欠損金	450,000千円																																																																																
ソフトウェア	4,543千円																																																																																
投資有価証券評価損	2,211千円																																																																																
減損損失	4,476千円																																																																																
その他	771千円																																																																																
繰延税金資産小計	463,075千円																																																																																
評価性引当額	374,003千円																																																																																
繰延税金資産合計	89,072千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	89,072千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増加	23.9%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																
住民税均等割等	4.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社及び当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成20年6月30日開催の両社の臨時株主総会の決議内容に基づき、平成20年7月1日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)により当社の情報配信事業(注1)に係る権利義務を当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ承継させ、株式会社日本証券新聞社はこれを承継いたしました(注2)。この吸収分割の目的は以下5点を実現するためであります。

- ・ 2社のニュース制作など情報配信事業を統合し、営業でのシナジー効果を追求。
- ・ 社内組織の単純化により内部統制を強化。
- ・ グループにおけるファイナンシャル・サービス開始に伴うファイヤーウォールの確保。
- ・ 会社分割と同時に当社商号を変更することにより、ネット企業から総合ファイナンシャル・サービス企業への業容拡大を明確化。
- ・ 資金の効率的運用。

(注) 1 株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェアの提供等に関する事業。

2 分割対象事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務の対価として、株式会社日本証券新聞社普通株式(株数:19,490株 取得原価:62,623千円)が新たに発行されております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日、平成19年11月15日改正))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 (千円)	新聞及び広告事業 (千円)	ファイナンシャル・アドバイザー 事業 (千円)	F X 事業及び C F D 事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	540,491	398,124		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	540,491	398,124		
営業費用	297,747	519,600	40,255	30,633
営業利益又は営業損失()	242,743	121,475	40,255	30,633
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	172,053	117,455		183,771
減価償却費	14,173			1,028
資本的支出	1,620			5,745

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	49,362	987,978		987,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	49,362	987,978		987,978
営業費用	64,009	952,245	112,982	1,065,228
営業利益又は営業損失()	14,647	35,733	112,982	77,249
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	16,019	489,301	213,642	702,943
減価償却費		15,201	3,303	18,505
資本的支出		7,365	213	7,579

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。

(2) 新聞及び広告事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における、新聞販売事業、新聞紙面の広告及びインターネット広告事業。

(3) ファイナンシャル・アドバイザー事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M & Aに関するアドバイザー事業。

(4) F X 事業及び C F D 事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における F X (外国為替保証金取引) 事業及び C F D (差金決済取引) 事業。

(5) その他の事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

- 3 前連結会計年度まで、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を当該セグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が115,665千円減少し、同額営業利益が増加しております。
- 一方、資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産（213,642千円）のうち主なものは、提出会社の現金及び預金や管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度より、提出会社の管理部門に係る資産等については、提出会社と連結子会社2社との間の契約に基づき、連結子会社2社で行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、FX事業及びCFD事業に使用されております。このため、各社の人員数及び占有面積等を基準として合理的に算出した比率により当該資産の期末簿価を金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、FX事業及びCFD事業に配賦し、当該配賦後の資産額を含めた金額を記載しております。
- 4 当連結会計年度より、「ファイナンシャル・アドバイザー事業」「FX事業及びCFD事業」としてそれぞれ区分しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	F X事業及びC F D事業(千円)	その他の事業(千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	385,826	394,521	5,323	45,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	853	838		1,044
計	386,679	395,359	5,323	46,863
営業費用	229,362	422,618	83,278	48,057
営業利益又は営業損失()	157,317	27,258	77,954	1,194
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	168,483	169,496	149,831	20,930
減価償却費	7,476		2,418	
資本的支出				

	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益			
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	831,489		831,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,736	2,736	
計	834,226	2,736	831,489
営業費用	783,316	115,413	898,729
営業利益又は営業損失()	50,909	118,149	67,240
資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	508,742	176,550	685,292
減価償却費	9,894	3,249	13,143
資本的支出		205	205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。

(2) 新聞及び広告事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) F X事業及びC F D事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるF X(外国為替保証金取引)事業及びC F D(差金決済取引)事業。

(4) その他の事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(176,550千円)のうち主なものは、提出会社の現金及び預金や管理部門に係る資産等でありませ。

4 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	68,645円42銭	65,095円90銭
1株当たり当期純損失	12,395円15銭	3,239円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純損失(千円)	111,965	28,935
普通株主に係る当期純損失(千円)	111,965	28,935
普通株式の期中平均株式数(株)	9,033	8,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高(千円)	219,099	221,406	207,226	183,757
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	31,352	19,090	24,514	3,642
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	32,074	19,733	25,519	48,392
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3,590.98	2,209.31	2,857.07	5,417.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,799	102,570
前払費用	2,893	2,877
未収入金	² 3,634	² 18,059
未収消費税等	16,016	394
その他	522	4,490
流動資産合計	171,866	128,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,735	22,659
減価償却累計額	4,945	6,130
建物(純額)	19,790	16,528
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	2,902	4,192
車両運搬具(純額)	3,547	2,257
工具、器具及び備品	10,904	11,109
減価償却累計額	4,635	6,468
工具、器具及び備品(純額)	6,268	4,641
土地	354	-
有形固定資産合計	29,961	23,427
無形固定資産		
ソフトウェア	946	-
無形固定資産合計	946	-
投資その他の資産		
投資有価証券	228	228
関係会社株式	722,623	722,623
敷金及び保証金	23,775	23,551
その他	7,291	4,481
投資その他の資産合計	753,917	750,883
固定資産合計	784,825	774,311
資産合計	956,692	902,703

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	992	1,195
未払費用	1,733	785
未払法人税等	1,048	290
預り金	605	815
その他	1,007	3,943
流動負債合計	5,387	7,030
負債合計	5,387	7,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金	197,777	197,777
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,124	22,492
利益剰余金合計	81,021	25,390
自己株式	141,097	141,097
株主資本合計	951,304	895,673
純資産合計	951,304	895,673
負債純資産合計	956,692	902,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業収益	2, 3 2,682	2 67,848
営業費用	1, 3 115,665	1 121,053
営業損失()	112,982	53,204
営業外収益		
受取利息	2 2,269	67
有価証券運用益	-	871
雑収入	137	949
営業外収益合計	2,406	1,888
営業外費用		
支払手数料	48	-
営業外費用合計	48	-
経常損失()	110,625	51,316
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,255
投資有価証券評価損	76	-
特別損失合計	76	1,255
税引前当期純損失()	110,702	52,572
法人税、住民税及び事業税	291	290
法人税等合計	291	290
当期純損失()	110,993	52,862

【売上原価明細書】

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	397,777	197,777
当期変動額		
資本準備金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	197,777	197,777
その他資本剰余金		
前期末残高	-	200,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	397,777	397,777
当期変動額		
資本準備金の取崩	200,000	-
準備金から剰余金への振替	200,000	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,897	2,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	217,290	78,124
当期変動額		
剰余金の配当	28,172	2,768
当期純損失()	110,993	52,862
当期変動額合計	139,166	55,631
当期末残高	78,124	22,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	220,187	81,021
当期変動額		
剰余金の配当	28,172	2,768
当期純損失()	110,993	52,862
当期変動額合計	139,166	55,631
当期末残高	81,021	25,390
自己株式		
前期末残高	128,846	141,097
当期変動額		
自己株式の取得	12,251	-
当期変動額合計	12,251	-
当期末残高	141,097	141,097
株主資本合計		
前期末残高	1,102,721	951,304
当期変動額		
資本準備金の取崩	200,000	-
準備金から剰余金への振替	200,000	-
剰余金の配当	28,172	2,768
当期純損失()	110,993	52,862
自己株式の取得	12,251	-
当期変動額合計	151,417	55,631
当期末残高	951,304	895,673
純資産合計		
前期末残高	1,102,721	951,304
当期変動額		
資本準備金の取崩	200,000	-
準備金から剰余金への振替	200,000	-
剰余金の配当	28,172	2,768
当期純損失()	110,993	52,862
自己株式の取得	12,251	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	151,417	55,631
当期末残高	951,304	895,673

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる正味の債権（及び 債務）の評価基準及び評 価方法	_____	時価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3年 間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 自社利用ソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間（3年） に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却 する定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は一般債権につ いての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権 等特定の債権については回収不能見 込額がないため、貸倒引当金を計上して おりません。	貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(経営成績の変動について)</p> <p>前事業年度までは金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が主な事業活動でありましたが、平成20年7月1日付で会社分割を実施し、当該事業を連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ承継して当社は子会社の株式保有及び経営管理等を主な事業活動とする持株会社となりました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比べて大きく変動しております。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																		
<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に 関し債務保証を行っております。</p> <table border="1"><thead><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>(株)日本証券新聞社</td><td>3,672</td><td>リース契約</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,672</td><td></td></tr></tbody></table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)日本証券新聞社	3,672	リース契約	合計	3,672		<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に 関し債務保証を行っております。</p> <table border="1"><thead><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>(株)日本証券新聞社</td><td>694</td><td>リース契約</td></tr><tr><td>合計</td><td>694</td><td></td></tr></tbody></table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)日本証券新聞社	694	リース契約	合計	694	
保証先	金額(千円)	内容																	
(株)日本証券新聞社	3,672	リース契約																	
合計	3,672																		
保証先	金額(千円)	内容																	
(株)日本証券新聞社	694	リース契約																	
合計	694																		
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの は、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 3,417千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの は、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 3,317千円</p>																		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																								
<p>1 営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,003千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,064千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">24,404千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,280千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">19,929千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,128千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,563千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,842千円</td></tr> </table>	通信費	1,003千円	交際費	2,064千円	給与諸手当・賞与	24,404千円	役員報酬	27,280千円	地代家賃	9,275千円	支払報酬	19,929千円	旅費交通費	2,128千円	支払手数料	8,563千円	減価償却費	5,266千円	法定福利費	5,842千円	<p>1 営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,028千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1,197千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">26,742千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,392千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,615千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">19,536千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,963千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,011千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,432千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,095千円</td></tr> </table>	通信費	1,028千円	交際費	1,197千円	給与諸手当・賞与	26,742千円	役員報酬	32,392千円	地代家賃	8,615千円	支払報酬	19,536千円	旅費交通費	1,963千円	支払手数料	9,011千円	減価償却費	5,432千円	法定福利費	6,095千円
通信費	1,003千円																																								
交際費	2,064千円																																								
給与諸手当・賞与	24,404千円																																								
役員報酬	27,280千円																																								
地代家賃	9,275千円																																								
支払報酬	19,929千円																																								
旅費交通費	2,128千円																																								
支払手数料	8,563千円																																								
減価償却費	5,266千円																																								
法定福利費	5,842千円																																								
通信費	1,028千円																																								
交際費	1,197千円																																								
給与諸手当・賞与	26,742千円																																								
役員報酬	32,392千円																																								
地代家賃	8,615千円																																								
支払報酬	19,536千円																																								
旅費交通費	1,963千円																																								
支払手数料	9,011千円																																								
減価償却費	5,432千円																																								
法定福利費	6,095千円																																								
<p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">2,682千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,321千円</td></tr> </table>	営業収益	2,682千円	受取利息	1,321千円	<p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">67,848千円</td></tr> </table>	営業収益	67,848千円																																		
営業収益	2,682千円																																								
受取利息	1,321千円																																								
営業収益	67,848千円																																								
<p>3 当社は、当事業年度より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、子会社からの事務所設備使用料及び事務管理費が主たる収益となったため、これらを「営業収益」として表示するとともに、これらに対応する費用を「営業費用」として表示しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>																																								
<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">1,211千円</td></tr> </table>	建物	40千円	土地	4千円	会員権	1,211千円																																		
建物	40千円																																								
土地	4千円																																								
会員権	1,211千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	657	156		813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成20年5月14日)に基づく自己株式の市場買付による増加 21株

取締役会決議(平成20年10月28日)に基づく自己株式の市場買付による増加 135株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	813			813

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額722,623千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,353千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,496千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92,496千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	367千円	繰越欠損金	48,353千円	ソフトウェア	310千円	投資有価証券評価損	1,961千円	関係会社株式評価損	36,003千円	その他	5,499千円	繰延税金資産小計	92,496千円	評価性引当額	92,496千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,688千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,023千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,035千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,214千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	千円	繰越欠損金	95,688千円	ソフトウェア	463千円	投資有価証券評価損	2,023千円	関係会社株式評価損	36,003千円	その他	6,035千円	繰延税金資産小計	140,214千円	評価性引当額	140,214千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産																																									
未払事業税	367千円																																								
繰越欠損金	48,353千円																																								
ソフトウェア	310千円																																								
投資有価証券評価損	1,961千円																																								
関係会社株式評価損	36,003千円																																								
その他	5,499千円																																								
繰延税金資産小計	92,496千円																																								
評価性引当額	92,496千円																																								
繰延税金資産合計	千円																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税	千円																																								
繰越欠損金	95,688千円																																								
ソフトウェア	463千円																																								
投資有価証券評価損	2,023千円																																								
関係会社株式評価損	36,003千円																																								
その他	6,035千円																																								
繰延税金資産小計	140,214千円																																								
評価性引当額	140,214千円																																								
繰延税金資産合計	千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	39.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">90.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金 に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">50.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	90.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に損金 に参入されない項目	50.3%	住民税均等割等	0.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.6%														
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
評価性引当額の増加	39.9%																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%																																								
住民税均等割等	0.3%																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.3%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
評価性引当額の増加	90.1%																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%																																								
受取配当金等永久に損金 に参入されない項目	50.3%																																								
住民税均等割等	0.6%																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.6%																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	106,505円19銭	100,276円88銭
1株当たり当期純損失	12,287円54銭	5,918円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純損失(千円)	110,993	52,862
普通株主に係る当期純損失(千円)	110,993	52,862
普通株式の期中平均株式数(株)	9,033	8,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	131
預金	
普通預金	53,389
その他預金	49,049
計	102,438
合計	102,570

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社日本証券新聞社	477,623
ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社	245,000
合計	722,623

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する毎日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載する。 ホームページアドレス http://www.dreamvisor.com
株主に対する特典	株主優待制度 ウェブサイト「ドリームバイザー・ドット・コム」における終値サービス（月額2,310円相当）を、一定期間（6カ月）無償にて提供いたします。利用期間は、6月30日現在の当社株主様は当年7月から12月までの6ヶ月間、12月31日現在の株主様は翌年1月から6月までの6ヶ月間でございます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書並びにその添付書類

平成21年9月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月30日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 助川 正文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北山 千里
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月30日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 助川 正文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北山 千里
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月30日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月30日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 助 川 正 文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 北 山 千 里
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。